

## 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>71,008</b>	<b>流動負債</b>	<b>67,416</b>
現金及び預金	9	加盟店未払金	9,434
売掛金	71	決済代行未払金	12,500
割賦売掛金	56,051	短期借入金	40,292
営業貸付金	2,478	未払金	4,534
決済代行未収入金	10,999	未払法人税等	22
未収入金	1,279	賞与引当金	38
その他	118	ポイント引当金	306
		その他	287
<b>固定資産</b>	<b>18,752</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,924</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>154</b>	長期借入金	11,800
建物附属設備	46	退職給付引当金	3
器具及び備品	107	その他	120
<b>無形固定資産</b>	<b>16,830</b>	<b>負債合計</b>	<b>79,341</b>
ソフトウェア	1,636	<b>(純資産の部)</b>	
顧客関連資産	6,259	<b>株主資本</b>	<b>10,419</b>
のれん	8,934	<b>資本金</b>	<b>5,245</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,767</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>4,755</b>
長期前払費用	1,274	資本準備金	4,755
長期前払消費税	384	<b>利益剰余金</b>	<b>419</b>
その他	107	その他利益剰余金	419
		繰越利益剰余金	419
		<b>純資産合計</b>	<b>10,419</b>
<b>資産合計</b>	<b>89,760</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>89,760</b>

## 損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
<b>営業収益</b>		
クレジットカード収益	7,689	
決済代行収益	18,337	
その他収益	17	<b>26,043</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
債権譲渡手数料	15,268	
業務委託費	3,392	
広告宣伝費	4,260	
給与及び手当	506	
のれん償却	483	
減価償却費	774	
租税公課	407	
その他	470	<b>25,563</b>
<b>金融費用</b>		
支払利息	60	<b>60</b>
<b>営業利益</b>		<b>419</b>
<b>営業外収益</b>		<b>0</b>
<b>経常利益</b>		<b>420</b>
<b>特別利益</b>		
ポイント引当金戻入益	246	<b>246</b>
<b>特別損失</b>		
提携解消に伴う損失	853	
オフィス移転関連損失	24	<b>877</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>△211</b>
法人税、住民税及び事業税	6	<b>6</b>
<b>当期純利益</b>		<b>△217</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物附属設備 | 8年～18年 |
| 器具及び備品 | 3年～15年 |
- ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5-10年)に基づいております。  
また、顧客関連資産については29年で償却しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

##### クレジットカード事業

- ①顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、主として残債方式(注)で計上しております。

(注) 残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

- ②加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

##### 決済代行業業

債権譲受時に債権額と債権買取額との差額を収益計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税に計上し、均等償却しております。

## 2. 重要な会計方針の変更

クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に費用計上しておりましたが、当事業年度より資産計上しカードの有効期間にわたって償却することと致しました。

これはクレジットカード事業の本格稼働に伴い、カード発行費用の将来にわたる収益貢献が明らかになったことを契機として見直しを行った結果、費用収益対応の観点から期間損益をより適正に表示すると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され会計方針の変更による累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及処理後の期首残高は526百万円増加しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 40百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	80百万円
短期金銭債務	54,433百万円
長期金銭債務	11,800百万円

(3) 営業貸付金の内訳

カードキャッシング	860百万円
カードローン	1,618百万円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI(株)	直接 90%	資金借入	資金の借入(*1)	21,158 百万円	短期借入金	40,292 百万円
				利息の支払(*1)	52 百万円	長期借入金	11,800 百万円
			資金の貸付	資金の貸付(*1)	4,379 百万円	短期貸付金	-
				利息の受取(*1)	0 百万円	-	-
			営業債権の譲受	通信料債権の譲受	1,129,052 百万円	決済代行未払金	12,500 百万円
				債権譲受手数料(*2)	18,290 百万円	-	-
				加盟店手数料(*2)	3,182 百万円	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) (\*1)資金取引は、KDDI(株)との間で契約しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(\*2)債権譲受手数料及び加盟店手数料については、KDDI(株)との協議の上決定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 52,095 円 93 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △1,085 円 96 銭 |
| (3) 期中平均株式数    | 200,000 株     |

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。